



# 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室通信

June 2007 No. 9

## CONTENTS

### 研究活動成果報告

- (1) 国際会計セミナー・シリーズ  
1) 「国際会計基準 ―日本のトリレンマー」 平成19年1月20日  
2) 「研究開発投資の会計処理と企業価値評価」 平成19年2月16日  
徳 賀 芳 弘 (京都大学経営管理大学院 教授)
  - (2) RIEB-Center Workshop 平成19年2月20日  
「ヨーロッパと日本のM&A」  
ビーブンロット, ラルフ (神戸大学経済経営研究所 特命准教授)
  - (3) 兼松史料研究会 イン 東京 平成19年3月24日  
挨拶  
井 川 一 宏 (兼松貿易基金常務理事 神戸大学経済経営研究所 教授)
- 「兼松の写真を読む(改訂版)」  
山 地 秀 俊 (神戸大学経済経営研究所 教授)
- 「戦前期兼松商店の人事」  
藤 村 聡 (神戸大学経済経営研究所 准教授)

### 特別記事 企業資料データベース関連

- (1) 企業資料データベースのバージョンアップ説明  
1) システム編  
「企業資料データベースのバージョンアップ説明」  
平 末 伸 一 (神戸大学経済経営研究所 助教)
  - 2) 資 料 編  
「平成18年度企業資料データベースの収録企業について」  
高上馬 かおり (神戸大学経済経営研究所 助手)
- (2) 企業資料データベースの世界会計データベースリンクへの登録  
山 地 秀 俊 (神戸大学経済経営研究所 教授)

## ■ はじめに ■

『企業情報分析資料室通信』の第9号をお届けできるようになった。今回も資料室の所蔵する資料の利用を企図した研究（会）などの紹介を行っている。資料室は、基本的に企業関連の資料を収集しており、会計データと社史がその中心である。また特別な貴重資料として、兼松史料や内外綿の会計帳簿などを所蔵している。その利用方法には多様な形態があるが、その一端を逐次紹介して、研究者の利便に供したいと考える。

もちろん、利用側面から言えば上述のようになるが、収集するための基本的思考は、本誌でも繰り返し述べてきたように「アルシブ的アーカイブ」構想である。企業は、意識的か無意識かは問わず、多くの利害関係者にある思考を提言し、結果、別のある代替的思考を暗黙裡に否定するための言説を送り出す手段として20世紀には主として紙ベースで多様な発刊物を刊行してきたのであるが、それらの中でも、特に消却されやすい資料類を後世に残そうとするのが、その趣旨である。社史や会計資料は特殊なものを含めて、日本でも有数のコレクションに成長している。今回その一部をデジタル化している「企業資料データベース」が、検索プログラム面でもまた資料面でも大幅にバージョンアップしたので、本誌でその概要を担当者に報告してもらっている。全貌はぜひ一度具体的に利用して確かめていただきたい。使い方のパンフレットも完成したので利用者にはセンター窓口で配布させていただくことになっている。

（山地 秀俊）

## ■ 研究活動成果報告 ■

### （1）国際会計セミナー・シリーズ

徳賀 芳弘（京都大学経営管理大学院 教授）

#### 「国際会計基準 ―日本のトリレンマー―」

平成19年1月20日

戦後の日本の会計制度改革は、主に、米国からの要求によってリードされてきた。例えば、1949年公表の『企業会計原則』は、GHQの主導の下で経済安定本部が作成したものであり、その実践的規範性も理論的規範性もGHQの超法規的な後ろ盾によって支えられていた。また、1976年の連結財務諸表制度は、日本の第二次資本自由化の動きの中で、米国企業が日本の資本市場で資金調達できるように、米国から導入してほしいとの要求があり、導入された制度であり、1988年のセグメント情報の開示制度及び1992年の系列のディスクロージャー制度は、日米構造問題協議の中で米国側から要請されて設定された。

1997年～2005年に、日本では会計基準の大幅な変更があった。その他の関連諸制度の変更と合わせて、企業会計実務への影響の大きさから「会計ビッグバン」とも言われ

ている。変更の主要な理由は、日本の会計基準が国際的に認められるように、基準の内容と開示の水準を国際会計基準または米国基準に近づけることであった。その「会計ビッグバン」の最中に、「レジェンド問題」といわれる、複数日本企業の英文財務諸表に対する監査報告書（注記）に国際的監査法人の日本の提携事務所が「当該財務諸表は日本基準に基づいて作成されており、必ずしも国際的に認められた基準に基づいて作成されている訳ではない」との趣旨の「警句」（レジェンド）を付けた事件（1999年～2004年～？）が発生した。日本の会計基準は国際的に認められないとの評価を受けたわけである。

しかし、さらなる変化への要請がEUからの外圧という形で登場してきた。EUは、2005年1月以降に始まる会計年度において、EU域内で上場・起債を行うEU域内企業に対して連結ベースでIFRS（「国際財務報告基準」〔所謂「国際会計基準」〕）に準拠した財務諸表の作成・開示を義務づけた。他方、EU域外企業に対しても、2007年（2009年に延期）1月に始まる会計年度より、EU域内で上場・起債を行う場合には、国際会計基準と同等の水準の開示を要求している。EUの規制機関であるCESR（「欧州証券規制委員会」）が「同等性評価」という手続きを通して、EU域外国の会計基準を国際会計基準と同等かどうか判断しようとしている。EUは、この「同等性評価」を通して、日本が国際会計基準を採用するように圧力をかけている。EUはなぜ自らの会計規範を放棄したのであろうか。

ここで、日本の会計戦略における選択肢を考えるための現状を整理しておく必要がある。まず、①日本基準は、国際会計基準とも米国基準とも異なる固有のルールを有している、〔現在のところ〕②米国基準と国際会計基準との間にもかなり大きな相違がある、〔ただし〕③日本の会計基準は国際会計基準よりも米国基準に類似している、④日本企業の資金調達にとっては、米国市場よりもEU市場の方が遙かに重要である、⑤問題をさらに複雑にしているのは、2002年より米国財務会計基準審議会と国際会計基準審議会（国際会計基準を設定している機関）との間で会計基準のコンバージェンス・プロジェクトが進みつつあり、コンバージェンスの目標が動いている。

日本は、米国との政治的・経済的に密接な関係を維持しなければならず（米国に先んじて国際会計基準を全面的に採用することは極めて難しい）、他方で、EU域内での資本調達の重要性からEUの要請に応えなければならず、さらに、日本の政府、会計基準設定主体、および経営者団体は、日本独自の会計基準の妥当性を信じており、独自の基準を維持したいと考えている、という状況にある。日本固有の基準を維持し続ければ国際的な孤立を招き、国際会計基準を「採用」すれば日本企業にさらなるシステム変更の負担をもたらすだけでなく米国との関係も悪化する、米国と足並みを揃えることも日本の会計基準にさらなる変化を必要とする（システム変更のコストが発生する）だけでなく国際的な孤立を招くと思われる。

日本はどのような会計戦略を採ればよいのであろうか。

## 「研究開発投資の会計処理と企業価値評価」

平成19年2月16日

このところ長期的に、貸借対照表上の資本簿価額（純資産額）と株価総額との差が大きくなりつつあり、その主要な要因として、オフバランスの無形資産（研究開発投資の価値を含む）の増大が指摘されている（Blair & Kochan[2000]など）。同時に、会計情報（とりわけ、会計利益情報）の長期的有用性低下（株価関連性[価値関連性]の低下）という現象が指摘されており、両者の関連を主張する論者もいる（例えば、Lev & Zarowin[1999]など）。

株価と純資産簿価との差額は、理論上、広義の暖簾価値（時価評価差額を含む）を示しているもので、この暖簾価値を正確に推定して資産にオンバランスすれば、当該株価簿価差額は解消するはずである。しかし、時価簿価差額を解消する方向で会計上の認識測定が変化していくことが、投資者の意思決定にとって有用なのかどうかは明らかではない。

投資意思決定における有用性の有無や程度は、当該情報の価値関連性によって調べることができると考えられている。オフバランスの無形資産をオンバランスせよと主張する研究者から、推定された暖簾価値と株価との関連性（価値関連性）の高さが根拠として取りあげられることがある。価値関連性の存在は、オンバランスにとって必要十分条件なのであろうか。

ある情報に価値関連性があるということは、当該情報が過去において株価の変化や株式リターンを説明していたという（過去の事実）を示している。

将来においても当該情報に関して同様の環境条件が想定できるならば、当該情報は将来においても価値関連性を持つであろうと想定できる。しかし、将来において同様の環境条件が想定できないならば、価値関連性の存在に関する経験的証拠は意味を持たない。

あるオフバランスの情報に価値関連性があるということは、資本市場の平均的な期待という点からみて、資本市場は当該情報について（オフバランスであるにもかかわらず）知っているということである。

オフバランスの無形資産のオンバランスの是非は、研究開発投資やブランドやその他の無形資産のプレミアム価値を推定するのは、経営者なのか投資者なのかという問題と密接に関連している。投資者が企業価値を推定する際に、経営者がどこまで推定して情報提供すればよいのかも明確ではない。難問である。

以上の問題に関して考察を行うため、まず、会計上の利益やキャッシュフローと企業価値との関係について基本的な整理を行った。しかる後に、会計上のストック計算とフロー計算のそれぞれのボトムラインである純資産簿価と会計利益（残余利益）を用いた残余利益モデルを用いて、研究開発投資を資産としてオンバランスすることの是非・オンバランスの仕方に焦点を絞って会計処理が相違することの企業価値評価における意味を検討した。

（徳賀 芳弘）

## (2) RIEB-Center Workshop

平成19年2月20日

### 「ヨーロッパと日本のM&A」

ビーブンロット, ラルフ

（神戸大学経済経営研究所 特命准教授）

#### Workshop-Report:

In the wave of M&A: Europe and Japan

On February 20th 2007, a European oriented workshop was hosted by the Research Institute of Economics and Business Administration (RIEB-Center) at Kobe University. This international event was titled: "In the wave of M&A: Europe and Japan" and organized by Professor Dr. Ralf BEBENROTH, who belongs to this entity at Kobe University.

A range of presentations were delivered at this M&A conference and researchers were invited from all over the world to the RIEB-Center. Professor Dr. Nir KSHETRI traveled all the way from North Carolina to this conference. Also Dr. Joerg MAHLICH came especially for this conference from Vienna. Professor Dr. Shinobu MURAMATSU, who gave the keynote speech who traveled all the way from Tokyo as well as Professor Dr. Andrew STAPLES who came from Osaka to present his paper. All of the guests delivered outstanding presentations, which are assembled in a booklet what is free of charge to obtain by the RIEB-Center.

We were fortunate to have had two great chairperson and a highly motivated audience with a mix of nationalities who posed excellent questions and helped facilitate good discussions throughout both sessions. We were especially impressed by the fact that several participants from the audience came from as far as from Tokyo for a one day trip just to attend this workshop.

The workshop hosted five presentations, divided in two sessions. The first presentation was given by Dr. Joerg MAHLICH, from the Austrian Economic Chamber, Vienna. The paper he presented dealt with: "What drives the likelihood of being acquired - evidence from European Data" (Co-authored with Burcin Yurtoglu). Dr. MAHLICH started his presentation with a brief overview on worldwide M&A activities and then focused especially on Europe. In this introduction already, he stated that his time series data suggests also for Europe a merger wave took place in the late 1990's. He continued to present theoretical synopses of the determinants of mergers and argued the existence for two different theoretical schools of thought. First, he discussed on the one hand the neoclassical approach,

which relies on two strict assumptions, profit maximization and capital market efficiency. Then, Dr. MAHLICH discussed the behavioral theories which replace these two assumptions for a growth or sales maximization and for the allowance of a misvaluation of the capital market. He concluded his research with findings that M&A in Europe does not lead to an increase in the performance of the companies.

Prof. Dr. Kshetri from North Carolina University, USA was the second speaker. He discussed the acquisition behavior of the Chinese company TCL (Today China Lion) who entered into several European countries via M&A. His convincing paper "The Case of TCL in Europe" (co-authored by Bebenroth /Li) analyses Chinese acquisition patterns. KSHETRI discussed in his presentation enabling factors and motivations which are associated with Chinese outbound M&A activities. In contrast to many other studies connected to China, this paper investigates the other way around and asks about investments by a Chinese company in Europe. Furthermore, and for this workshop of vital interest, determinants of M&A performances for this Chinese company, named TCL in Europe were shown in three case studies. Two acquired companies were acquisitions, or at least acquisitions of business lines from French companies, called Thompson and Alcatel. The third company was the famous German but already bankruptcy Schneider-company. In all three case studies, KSHETRI could show that the initial costs for the Chinese side were very low. The Schneider company cost \$US8.2 Million and therefore TCL received several fabrics, many brands and a complete mail-order-business shop.

According to KSHETRI, all three acquisitions were not successful. Neither market share in Europe increased for TCL nor any improvement was visible that brand names could be transferred successfully to China. Finally, also the European politicians started soon to become skeptical about the deals, in the German Schneider company for instance, almost all 650 employees lost their jobs.

Professor Dr. Shinobu MURAMATSU from the Kyushu Institute of Information Sciences delivered the keynote speech. In his presentation "M&A in Japan- Past and Present" the legendary, outstanding Japanese M&A researcher convinced the auditorium about the necessity of current M&A research in Japan. MURAMATSU divided his impressive talk into three Japanese merger waves. The first merger wave started in 1965 with the creation of New Nippon Steel. In this wave also Nissan and Prince merged to become Nissan motors (what it was until Renault participated in Nissan Motors in 1999 through stock participation). In

the first merger wave, corporate strategic planning sections of large-scale companies were motivated to extend their market share and their corporate growth within the existing companies. The first merger wave continued until 1978.

The second merger wave started in 1985 with a shift from the power of banks to a new booming security market. MURAMATSU stated that this occurred at the same time as an emerging weakness in the Japanese keiretsu system. Manufacturing companies started to finance themselves through the capital market in spite of getting finance by their main banks. The second merger wave ended in 1993 and therefore, especially in the boom period of 1989 and 1990, many overseas investments took place. In the year of 1990 an all time high of 459 outbound deals were reported (outbound in this sense that Japanese companies acquired foreign companies in other countries).

Finally, the third merger wave, starting from 1994 and is still continuing. The M&A deals today are often times a bailing out of defaulting companies. In this third merger wave, MURAMATSU states that again increasing outbound activities by Japanese companies are visible.

Professor Dr. Andrew STAPLES from Kansai Gaidai University was the fourth speaker. He delivered a series of interesting facts about "Inward investment and the revitalization of the Japanese economy". As an expert on the Japanese economy, Staples gave at first some background data on FDI in the Japanese economy. We can note that when compared to other industrialized countries, Japan does not receive as much direct investment as for example Great Britain. Also the inward FDI performance index rankings show that Japan is not considered to be an attractive country to invest in - in 2005 from a survey of 141 countries, Japan came in at 131. However, Staples states that the FDI potential index is much more favorable about investments to Japan. In this index, the 2004 show Japan ranked at 22. According to Staples, that means that Japan does not yet attract as much FDI as other comparable countries do, but there is a high future potential for this.

Staples then linked FDI to the economic revitalization of Japan. As a consensus emerged that FDI is vital to the revitalization of the Japanese economy, the question was raised as to whether the precedence and experience of the UK can be an important reference point for Japan? According to Staples, Great Britain experienced stronger wealth through inbound FDI increases; however, he promotes the need for an advanced assessment and understanding of the FDI impact on the citizens. In

Great Britain, FDI increases led to a stronger polarization of the citizens. Businessmen profited immensely according so Staples, but most regular citizens did not benefit from higher inward FDI.

Professor Dr. LI Donghao and Professor Dr. Ralf BEBENROTH, both from Kobe University gave the fifth joint presentation with the title: "Performance of inbound Japanese M&A". In their paper, the long term performance for 60 inbound M&A cases to Japan is investigated. In contrast to the often times studied Japanese companies hitting other countries with FDI, Li and Bebenroth investigated Japanese target companies, finding out whether or not their performance increases through the acquisition by non-Japanese companies.

Their main finding was that there is not sufficient support for better performing Japanese target companies after being acquired. None of the performance measures showed significance for a longer time span. In regard to restructuring, however, they demonstrated that target companies on average restructure themselves or get restructured already several years before the acquisition is taking place. This is in contrast to the so called anecdotal literature, which usually states that a downsizing of employees starts immediately after a Japanese company is taken over by non-Japanese investors. A third important finding of their paper is the visibility of a strong downsizing effect on employees over the entire 10 year time span. Downsizing was much stronger than the decrease in sales volume in the same time; therefore, a more favorable ratio of sales per employee is demonstrable.

Finally, thanks go to the RIEB-center for their financial support. Especially thanks to Kataoka san, to Kitano san and to Okuda san for their help and for their invaluable assistance on the day of the event.

(Ralf BEBENROTH)

### (3) 兼松史料研究会 イン 東京

平成19年3月24日

挨拶

井川 一宏 (兼松貿易基金常務理事)

研究会に先立って長年兼松貿易基金の常務理事を勤めてこられ、3月末をもって退職される井川教授から、兼松江商OBの方々に対する感謝の言葉とともに、これからも研究所と兼松の関係を良好に保っていただきたい旨の願いを込めた挨拶がなされました。

(山地 秀俊)

## 研究会発表

### 「兼松の写真を読む(改訂版)」

山地 秀俊 (神戸大学経済経営研究所 教授)

通常の経済学研究あるいは経営学研究でも、写真を研究資料として用いることはほとんどない。それは現在までのところ、図像データを取り扱う方法的ツールが一般化していないためである。しかし他方、我々は20世紀が映像の世紀といわれるように、実際の経済や経営の領域では無数の図像情報が用いられている。我々会計学の領域でも例えば企業の発行するアニュアルレポートには無数の図像情報が掲載されている。しかし近代的学問としての経済学・経営学・会計学では、こうした情報やデータに対して驚くほどの沈黙を守っている。直感的には図像データは特に20世紀の経済経営問題を読み解くのに、解読の鍵となる情報の宝庫であることは、多くの研究者も認めていることであろう。図像データを社会科学研究に活かすための方法的工夫が必要なのであり、また早急に求められている。

しかし、これまでもそうした方法がなかったわけではなかった。というよりも、社会科学のある意味で主流の経済学になかっただけで、むしろ言語学から起こった20世紀における科学革命であった「構造言語学」の登場とそれ以後の社会構築主義的発想すなわちポストモダン的な方法に依拠すれば、経済問題を研究する際に、図像データを十分に取り込めるのである。

そこで本報告では、以上のような課題を念頭に、より具体的には兼松(江商)株式会社の社史に掲載された写真を読み解くことによって、兼松が社史発行当時におかれていた経営状況について経営史的な解釈を加える手掛かりとすることとする。

これまで兼松史料についてはその内容の豊かさから、人事記録が人事研究に、取引記録が商社研究に、各種帳簿記録が会計学研究に活かされてきた。その延長線上として、兼松の写真記録が経営史研究に活かされることとなる。

(山地 秀俊)

### 「戦前期兼松の人事方針」

藤村 聡 (神戸大学経済経営研究所 准教授)

#### I 従来の研究史と兼松の分析

これまでの戦前期企業の人事制度に関する研究は、専ら繊維産業や石炭産業の労働者が中心であり、ホワイトカラーについては三井物産など一部の財閥系巨大企業に限定されてきた。そこで本報告は経済経営研究所が架蔵する「兼松史料」に基づき、戦前期兼松の人事構造の概要を提示したい。

兼松(「兼松商店」)は1889(明治22)年にオーストラリア(豪州)貿易を目的に神戸で創業した貿易商社で、明治末年には日本の羊毛輸入総量の過半を取り扱うまで

に成長した。開業年の人員は店長の兼松房治郎を含めて10人たらずであり、生糸取引や中国貿易に乗り出した明治33年には40人を越えたものの、その後は恐慌による低迷もあって20~30人の横這いで推移した。しかし第一次大戦の勃発と好景気で人員は急増し、1924（大正13）年に100名、そして1936（昭和11）年には200名に達した。報告者はこれまでに戦前期兼松の総在店者約600名のデータベースを作成しており、本報告ではその分析を通じて人事構造の把握を試みた。

従来の企業研究では、戦前期企業は「学歴に基づく過酷な身分制社会」と理解されてきた。高学歴者と非学歴者の初任給には大きな差異があり、また非学歴者が正規社員に昇進するのは極めて困難であったといわれる。また多くの企業が終身雇用制や年功序列を導入したのは大正中期半ばであり、その点で現代日本企業の原型を大正中期~昭和前期に求める主張もある。

確かに兼松でも初任給格差は存在し、甲種商業学校（現在の高校に相当する）の卒業生の初任給は学卒者（帝大や高商）の半額程度、給仕（小学校卒業）と学卒者では約5倍の開きがある。しかし史料を詳細に検討すれば、そうした初任給格差は入店年齢（高学歴の学卒者はおおむね23歳、小学校卒の給仕は約15歳）によるところが大きく、30歳を越えると両者の差異はほとんど消失する。例えば給仕出身のN店員と神戸高商新卒者のF店員を比較した場合、13歳で給仕として入店したNは17歳で給与15円であり、その後20歳で40円、26歳で店員（正規社員）に昇格して80円、36歳では120円であった。一方、23歳で入店した学卒者のFは、入店年の給与は75円で、Nの初任給よりも遥かに高い。しかし翌年に店員に昇格した後は31歳で90円、36歳では130円でNとの差額は10円にすぎず、両者の差異は急速に縮小したことが判明する。学歴別に集団別俸給比較を試みたところ、学卒者・県立商業学校卒業生・給仕出身者の賃金は年齢と強く関連し、3集団の賃金は分離していないことが確認できた。

また創業期には、学制が未整備なこともあって専ら在店者は中途採用者で構成され、「年齢と給与の相関」を観察すると、創業期には年齢と賃金に相関は認められない。しかし大正7年には相関（0.71）が生じ、昭和9年は強く相関（0.93）し、年功序列型の賃金体系は大正中期に成立したことを示している。

次に退職の理由に注目すると、兼松は大正中期に停年退職制度（重役55歳、一般従業員50歳）を導入したものの、大正中期以降の退職事由が明確な94名を分析すると停年退職者は4名にすぎず、解雇が圧倒的大部分で4割、病气と自己都合（他家への養子や親族との起業など）が2~3割で、停年退職制度には実効性は認められない。

結局、兼松の分析からは以下の点が結論づけられる。

- ①初任給格差は存在するが、それは入店年齢に起因し、また昭和前期には給仕出身の重役も活躍しており、過酷な学歴社会であったとは言えない。
- ②退職制度は機能しておらず、退職事由で解雇が多いことから窺えるように実力主義が見られる。
- ③年功序列制度は大正中期から徐々に形成され、その

主因は中途採用者の激減と新卒者の増加による。

## Ⅱ 兼松の人事採用

本章は「兼松の人事採用」（『神戸大学経済経営研究所年報』第56号 2006年）に掲載しているので、ここでは概要を整理したい。

創業期は当然ながら入店者のほぼ全員が中途採用者で、主力の豪州貿易に加えて生糸取引や中国貿易など業務の拡大に伴って在店者は40名を越えた。しかし明治34年恐慌による大リストラによって在店者は20名以下に削減され、新規採用も数年間は途絶し、再開後も毎年の退店者を補充する程度の人数に抑えられた。そこでは中途採用者よりも新卒者が中心になり、大正3~7年の第一次大戦期には新卒者の獲得が困難になったので中途採用者が若干ながら増加したが、昭和期には中途採用者の新規採用はほぼ皆無となり、入店者は内部育成された給仕出身者や新卒者で構成され、昭和初年には毎年4月に新規入店者が一斉に入社する今日的な「新入社員」の景観が出現した。

兼松の入店者の特色の一つは高学歴者（学卒者）の多さであり、創業期には学卒者が入店者に占める比率はわずか4%にすぎなかったが、その比率は年を追って高まり、1931~37年には59%に達している。ただし、その一方で現在の高校卒業に相当する人材も持続的に採用され、学卒者・中程度の学歴者・非学歴者である給仕（昭和初年に採用停止）という複数の学歴レベルの入店者が混在した。重役書簡によれば、重役たちは学卒者の有用性は認めつつも、「現場叩き上げ」の人材となるべき学卒者以外の採用も必要であると認識していた。

次に入店者の早期退店率、換言すれば在店率の推移を分析すると、創業期には入店3年以内に49.4%が退店し、人員は著しく流動的であった。また好景気と入店者の多さは相関し、好景気で入店者が激増した時期は早期退店率も高く、逆に不景気で入店者を抑制した時期の早期退店率は低いという傾向が読み取れる。しかし長いスパンで見れば徐々に早期退店率は改善しており、昭和期には14.5%に低下している。その背景には、長期に在店すれば多額の退職金を保障する「奨励会制度」の創設（大正中期）や年功序列型の賃金体系、あるいは重役が積極的に神戸高商等で学内講演を実施し、入店者と企業側のミスマッチを解消する努力が行われたことなどが挙げられる。

兼松の人事面の特色を総括すれば、同社の対応はきわめて温情主義的かつ家族主義的であり、また必ずしも学歴に偏重しないという点が観察できる。もっとも、そこでの家族主義とは現代的な自由で平等な雰囲気ではなく、家父長制的な家族主義であり、重役たちが期待する「〈K〉式」という理念に順応しない者は容赦なく誅首、あるいは懲罰を加える方針がとられていた。

こうした兼松の分析からは、三井物産など財閥系巨大企業の研究で構築された従来の戦前期企業のイメージとは大きく異なる企業像が提示される。はたして、それは企業規模の違いによるものか、あるいは関東と関西という地域的なメンタリティの差異なのか、あるいは戦前期は「ユニーク」な人事構造を持っていた兼松も企業規模

を拡大するに伴って、その根幹であった家族主義は次第に弱まり、三井物産で見られる機能主義的なシステムに移行したのか、そうした問題の解明を今後の課題にしたい。

(藤村 聡)

## ■特別記事 企業資料データベース関連■

### (1) 企業資料データベースのバージョンアップ説明 1) システム編

#### 「企業資料データベースのバージョンアップ説明」

平末 伸一(神戸大学経済経営研究所 助教)

2006年度の企業資料データベースでは、主に5機能を追加開発しました。以下に各追加機能の概要を説明します。

#### 1. 多国籍言語対応(Unicode対応)

2005年度までのシステムは、EUC-JPという文字コードで構築され、日本語、英語以外の言語には対応していませんでした。多国籍言語の企業資料が企業資料データベースに収録できるようにシステムのUnicode化を行いました。

(Unicodeとは多国籍言語に対応した文字コードのことです。)具体的には、書誌データ・全文検索用テキストデータ・PHPで記述された検索系プログラム・マスタメンテナンス系プログラム・シェルスクリプトの文字コードを全てUnicodeに変換し、Unicode対応したLinuxサーバにシステム移行を行いました。

これにより、英語、日本語はもちろん中国語、ハングル、フランス語、ドイツ語で記述されている企業資料の収録も可能になりました。

#### 2. 通信の暗号化及びユーザ認証方式のセキュリティ強化

インターネット経由でユーザID・パスワードを含む通信の安全性を保証するために、暗号化プロトコルSSLを導入しWebサーバ・ブラウザ間の通信を暗号化しました。さらに、各ユーザのパスワードをmd5で暗号化しセキュリティを向上させました。

#### 3. 企業資料PDFファイルの学外公開/非公開の設定対応

企業資料をインターネット公開する場合、企業の公開許諾を得て公開しています。2005年度までは企業資料種類単位(会社案内/営業報告書/事業報告書/中間事業報告書/その他株主向け資料/広報誌/カタログ/社内報/その他)で公開/非公開を設定していましたが、運用するうちにより詳細な公開設定をする必要ケースが発生した為、企業資料単位で公開/非公開の設定を行えるようにしました。これにより企業資料PDFファイルの公開/非公開の設定を適宜行えるようになりました。

#### 4. 企業資料PDFファイルの透明テキスト対応

企業資料データベースに収録している企業資料PDFファイルは、印刷物である企業資料をスキャナで画像化しそれをPDFファイルに変換しています。その為企業資料PDFファイル内には画像情報のみでテキスト情報はありません。テキスト情報が無いということは、テキストの抽出やキーワード検索ができません。そこで透明テキストを使い画像化された企業資料PDFファイルに透明なテキストを埋め

込み、利用者にテキストの抽出やキーワード検索を行えるようにしました。2006年度追加分の企業資料5,112ファイルに関しては透明テキストが埋め込んであります。

#### 5. 企業資料PDFアクセスレポート機能

管理者向けの機能として、企業資料PDFのアクセス件数を集計できる機能を実装しました。管理者は、月別のアクセス件数の集計、詳細な企業資料PDFへのアクセスレポートを閲覧することができます。

以下に、2007年5月15日現在の企業資料データベース収録データ数を掲載します。

企業資料データベース

URL:<http://www.rieb.kobeu.ac.jp/liaison/kuemdb/kuemdb.html>

収録企業数: 272社

収録資料数: 21,396ファイル

収録ページ数: 386,953ページ

### 2) 資料編

#### 「平成18年度企業資料データベースの 収録企業について」

高上馬 かおり(神戸大学経済経営研究所 助手)

政策研究リエゾンセンターでは、平成14年度、平成16年度、平成17年度に引き続き、平成18年度も独立行政法人日本学術振興会の科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の助成を受け、「企業資料データベース」の拡充事業を行った。

平成18年度は、主に電気業・ガス業・陸運業を対象とし、それぞれの業種に属する上場会社の資料の収録を行った。また、今年度の大きな特徴としては、これまでの業種別収録企業の選定とは別に、環境報告書・CSR報告書といった新たな種類の資料にも着目し、合計で131社5112点の資料について、データベースへの収録を行った。

環境報告書は、企業が自社の環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況(環境マネジメントシステム、法規制遵守、環境保全技術開発等)、環境負荷の低減に向けた取組の状況(二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の排出抑制等)等について取りまとめたものである。近年、国際的な地球環境保全への関心が高まる中、日本でも2005年4月には環境配慮活動促進法が施行され、環境報告書等の自主的な公表と環境情報の利用の促進などが定められた。また、最近では環境分野だけではなく、社会・経済分野まで記載したサステナビリティ(持続可能性)報告書を作成する企業や、社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)に基づく取り組みの成果を公表するCSR報告書(社会・環境報告書)の作成を行う企業も多い。こういった報告書の発行を通じて、企業はさまざまなステークホルダー(利害関係者)とのコミュニケーションを積極的に行い、社会からの信頼を獲得するべく努力を続けている。

リエゾンセンターでは、KPMGあずさサステナビリティのご協力により環境報告書やCSR報告書といった資料の

収集をも積極的に行っている。本年度は、寄贈頂いた資料の中からごく一部を抽出してデータベースへの収録を行った。

環境報告書・CSR報告書は、従来からある営業報告書等の資料とは異なり、意匠やデザインに工夫されているものも数多く、企業側の力の入れようも見て取れる。このデータベースはコンテンツに文字情報だけでなく、図像情報を持つことをその特長としている。今回の新たな種類の資料収録への取り組みは、今後一層の発展が期待される多岐にわたる分野の研究においても大いに貢献できると期待している。

## (2) 企業資料データベースの世界会計データベースリンクへの登録

山地 秀俊 (神戸大学経済経営研究所 教授)

リエゾンセンターで作成している企業資料データベースが、アメリカ会計学会とヨーロッパ会計学会のジョイント・プロジェクトとして作られている世界会計デジタルアーカイブに登録された。

AAA-EAA

GLOBAL ACCOUNTING DIGITAL ARCHIVES  
TASK FORCE COMMITTEE

### Charge:

This Task Force is a joint effort of the American Accounting Association and the European Accounting Association. The basic unit of geo-political measure for accounting study is expanding across time and space boundaries via technology which is increasingly digitized to facilitate immediate access. The Task Force will contribute to the development of accounting thought, in global terms, by easing access to materials previously limited or less well identified. The TF will:

- Identify archival sources, in particular those which contain digitized accounting primary and research materials.

- Establish and populate a pilot website at <http://raw.rutgers.edu/digitallibrary>
- Expand awareness about digital accounting materials and archival locations related thereto
- Sponsor informative presentations at appropriate meetings and events

### Chair:

Gary John Previts

Case Western Reserve University

(cited from Task Force Home Page)

当該プロジェクトに日本代表として登録申し込みをしたのには二つの理由がある。一つは世界レベルで会計制度の統一化が加速している状況下で、日本の会計制度が世界的には知られていないということは、統一化に際して日本の制度的特徴が配慮されない可能性が高くなる。もちろん、国家レベルでそうした問題に対しては配慮がなされるはずではあるが、通常の会計研究者が、簡単に日本の会計制度に関して資料を入手できる環境下であれば、日本にとっても国際的会計制度作りに、有利に働く可能性があろう。そうした点を考慮して、世界的な二つの会計学会が作ろうとしている世界的な会計データベースリンクに、我々のデータベースを加えてもらうこととした。

いまひとつは、われわれが作成しているデータベースは、最先端の技術を投入しているために、アニュアルレポートの図像部分をも取り込むと同時に、文書データはPDFシースルーファイルによって画像イメージのまま検索システムで検索可能である。そのために、会計関係のコメント文に関して即座に図像や表と連動して検索可能となっている。このような技術を駆使したデータベースは世界的にも珍しく、各国でリンクの候補となっているデータベース作成機関に対して、リーダー的役割を果たせるのである。

本年4月にリスボン(ポルトガル)で開催された第2回世界会計データベースリンクのタスクフォースには神戸大学経済学部鈴木一水准教授に参加していただいた。

(山地 秀俊)

## 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター 企業情報分析資料室通信 第9号

平成19年 6月30日発行

編集 神戸大学経済経営研究所  
附属政策研究リエゾンセンター  
企業情報分析資料室

発行 神戸大学経済経営研究所  
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1  
E-Mail [gaibu@rieb.kobe-u.ac.jp](mailto:gaibu@rieb.kobe-u.ac.jp)

